

エリートアスリートの社会貢献活動の類型化

—新聞報道の内容分析—

スポーツビジネス研究領域

5018A020-3 小木曾 湧

研究指導教員：間野 義之 教授

1. 緒言

近年、スポーツを通じた社会貢献活動の増加に注目が集まっている。この背景として、社会におけるスポーツの役割に対する認識の変化があげられる。国際的なレベルでこの変化は確認されており、社会課題解決の手段としてスポーツが有効であるとの考え方が広まりつつある (Coalter, 2015; UNESCO, 2013)。また、その傾向は各国のスポーツ政策にも反映されており、従来のスポーツ自体を振興する「Development of Sport」の考え方と同様に、スポーツを通じて社会や地域の課題を解決する「Development through Sport」の考え方が広まりつつある (Shilbury et al., 2008)。このような機運の中で、近年は社会課題解決の担い手としてのアスリート人材の有効性に注目が集まっている (Babiak et al., 2012; Shuart, 2007; Tainsky & Babiak, 2011)。アスリートは、社会的な知名度や資源を活用し、人々を巻き込んで社会に対してポジティブな変化を生み出すことが指摘されており (Babiak et al., 2012; Roy & Graeff, 2003)、社会課題解決の担い手として重要な役割を果たすと認識されている。

アスリートによる社会貢献活動、つまり「アスリートが競技場面以外で、社会的な知名度や影響力といった資源を活用して行う社会に対する支援活動」に関する研究は財団・基金の設立 (Babiak et al., 2012; Kim & Walker, 2013; Tainsky & Babiak, 2011)、スポーツ指導 (Cohen & Welty Peachey, 2015; 間野, 2012; 山口, 2004) といった特定の活動のみを研究対象として扱っており、多種多様な社会貢献活動形態に関する大局的な議論がなされていないという課題がある。こうした課題から、そもそもアスリートはどのような社会貢献活動を行っているのかという知見は不十分であり、体系的に整理をする必要性がある。今後さらに注目が集まることが予想される中で、学術的な側面からもアスリートによる社会貢献活動について知見を積み重ねていくことが求められることから、社会的な知名度や特異な経験を有するエリートアスリートによる社会貢献活動という現象を対象に、体系的な整理や検討を行うことは活動の推進において重要な試みである。

そこで本研究では、日本におけるアスリート、特に国内外の競技大会において活躍するエリートアスリート (引退した選手を含む) の社会貢献活動の形態を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

2.1 データの収集

本研究では、抽出された新聞記事のテキストデータに基づいた内容分析を行った (Hsieh & Shannon, 2005; 上野, 2008)。テキストデータの収集には新聞記事データベースを採用し、調査対象とする報道機関は、全国紙 5 紙 (朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞) とした。調査期間は 2010 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日の 10 年間と設定した。また、本研究では対象とするアスリートの範囲を「国際大会および国内のトップクラスの大会において出場経験のある、もしくはこれらの大会への出場を目指すスポーツ選手 (現役・引退を問わない)」と設定した。検索用語には「アスリート & 社会貢献」、「選手 & 社会貢献」および「スポーツ & 社会貢献」の 3 種類を使用し、収集を行った。その後、重複した記事を削除し、498 件の新聞記事を最終の分析対象とした。

2.2 分析手続き

アスリートの社会貢献活動の活動形態の解明にあたり、上野 (2008) が提唱する内容分析の手順を参考に分析作業を行った。まず、著者が 498 の新聞記事データから社会貢献活動に関する記述がある文章をそれぞれ意味単位で簡略化し、733 の初期コードを生成した。その後、著者がスポーツ政策を専攻する大学院生 1 名とともに適切にコード内容を説明できるよう初期コードの修正を行い、修正した初期コードをカテゴリに分類した。

3. 結果

3.1 アスリートの社会貢献活動の活動形態

498 件の記事に基づき、抽出された 733 件の活動につ

いて内容分析を行った結果、アスリートによる社会貢献活動には9つの形態があることが明らかとなった(表1)。具体的な形態は、「物資の提供」、「スポーツ環境整備」、「経済的な支援・寄付」、「慰問・交流・奉仕活動」、「試合への招待」、「イベントの開催・参画」、「スポーツ指導」、「講演会」および「啓発活動」の9つである。なお、単一の記事内に複数の形態を内包する事例も存在するため、各形態の活動数の総和は記事数(498件)を上回っている。

表1. アスリートの社会貢献活動の活動形態

カテゴリ	報道数*	割合**
物資提供	78	15.7
スポーツ環境整備	29	5.8
経済的な支援・寄付	83	16.5
慰問・交流・奉仕活動	139	27.8
試合への招待	27	5.4
イベントの開催・参画	111	22.3
スポーツ指導	131	26.4
講演会	77	15.5
啓発活動	58	11.7

* 1つの記事内に複数の活動内容を含む場合があるため、記事数の総計は498記事を上回っている。

** 割合は498記事を分母として算出した。

4. 考察

本研究では新聞記事の内容分析を通じて、アスリートの社会貢献活動の類型化を試みた。その結果、アスリートの社会貢献活動は9の活動形態に分類されることが明らかになった。つまり、アスリートは多様な形態の活動を通して社会に貢献していることがうかがえる。また、当該研究領域における先行研究が多面性を有するアスリートの社会貢献活動の一部のケースのみを対象としてきたことを示唆するものであった。本研究はこれまでの学術研究において特定の形態のみが扱われてきたアスリートの社会貢献活動について、体系的に整理し全体像を明らかにしたことに加え、多面的な形態によりアスリートの社会貢献活動が構成されていることを明らかにした点で、学術的な貢献を果たすものであると考えられる。

また、災害支援における義援金や寄付、社会課題解決に向けた基金の設立など、「経済的な支援・寄付」に関する活動が確認された。この形態は北米で多く報告されているアスリートの社会貢献活動である(Babiak et al., 2012;

Kim & Walker, 2013; Tainsky & Babiak, 2011)。資金の寄付や募金などの支援については年齢や有する資産といった寄付者の社会経済的要因との関連が指摘されている(Banks & Tanner, 1999; Wiepking & Maas, 2009)。Tainsky & Babiak (2011)は、NBAで活躍するアスリートの経済的な社会貢献活動への関与が年齢や年俸といった変数によって規定されることを指摘している。社会貢献活動に関与するアスリートの特徴を詳細に把握するためにも、収入や年齢といった社会経済的な変数との関連について検討していくことが必要となるだろう。加えて、「経済的な支援・寄付」に関する活動において、アスリート自身の有する資源を提供する活動のほかに、ファン向けの募金活動や、自身が製作に携わる商品の収益による寄付(CRM)など具体的な方策には多様性がみられることが明らかとなった。これは、スポーツを活用した社会課題への活動として、国際協力事業(遠藤ら, 2016)や災害支援(Inoue & Havard, 2015)における経済的支援を取り扱った研究と同様の結果である。

本研究の結果はアスリートが行ってきた社会貢献活動の手法、形態に関する基礎資料を提供するものであり、今後アスリートが社会課題に対してアプローチを行う際の意思決定において重要な役割を果たすものと考えられる。他方で、社会貢献活動といった非営利活動への関与において、その活動における知識やスキル、専門性といった要因が重要な要因となると報告されていることから(Ahuja et al., 2019; Zaremohzzabieh et al., 2019)、これらの専門性を有するNPOや民間セクターによるアスリートへのサポートはアスリートの社会貢献活動への関与を促進する重要な要因となることが予想される。Sport Philanthropy Project (2011)において指摘されているように、アスリートの社会貢献活動がもたらす価値やインパクトについて、アスリート自身が認識できていない可能性も示唆されている。今後は、社会貢献活動への関与といった面でNPOや民間セクターなど多様なステークホルダーがアスリートをサポートしていく体制を整備していくことも必要であろう。

5. 結論

本研究は、国内外の競技大会において活躍するエリートアスリートの社会貢献活動の形態を明らかにすることを目的とした。新聞報道に基づいて内容分析を実施したところ、アスリートの社会貢献活動は9つの形態に分類されることが明らかになった。また、この結果はこれまでの学術研究において特定の形態のみが扱われてきたアスリートの社会貢献活動について、多面的な形態により構成されていることを示唆するものであった。